

横浜市社会福祉センター 平成 30 年度事業計画書

社会福祉センター第 4 期指定期間の管理運営方針には、「センターの施設の提供と社会福祉に関する相談及び支援の両業務の連携を重視した運営」という考え方が新たに加われました。本会では、その実現に向けて、「場と立地を生かした取組」「市域の施設としての広域団体・中間支援組織との連携、ネットワークづくり」「各区の福祉保健活動拠点の支援」を重点事業と位置付け、指定管理業務を実施していきます。

30 年度は、指定管理期間（平成 30 年～34 年）の初年度として、会場の新規利用者を増やす新たな取組みのほか、「場と立地を生かした取組み」としてボランティアセンターとの窓口一体化にむけた検討、「広域団体・中間支援組織との連携、ネットワークづくり」として、ボランティア等市民活動に関する中間支援組織の連携強化、「各区の福祉保健活動拠点の支援」として広域的な活動を行う団体の状況把握などに力を入れていきます。

1 施設の管理運営・貸出業務

(1) 施設の目的に沿った管理運営

ア 目標稼働率の設定

社会福祉センター(以下、「センター」という。)は主に福祉保健活動を行う利用者に対し、活動場所の提供や機材の貸出を行います。目的の達成に向け施設を有効活用できるよう、目標稼働率を設定し、達成に向けて取り組みます。

今年度は、インターネットを活用したホールイベントの周知や準備のための事前利用の推奨などを通じて目標稼働率の達成を目指します。あわせて利便性を高める仕組みとして、延長利用制度の導入を検討します。

	ホール	会議室	軽運動室
目標稼働率	60%	80%	85%

イ 目標稼働率の達成に向けた取組

社会福祉関係団体への周知のほか、桜木町駅至近という利便性に優れた立地をアピールした広報活動を行うことで、新規の利用者の拡大に努めます。

(ア) 社会福祉団体の利用促進に向けた周知

福祉関係団体へ施設案内リーフレットを配布するほか、広報紙「福祉よこはま」へ施設情報を掲載します。

(イ) インターネットの活用

ホームページ上で貸室の空室状況等についての情報提供を行います。また、インターネットを活用した予約システムの導入について検討します。

(ウ) 館内・掲示板を生かした広報

センター内の掲示板でホールや会議室の利用例を周知し、会議室利用団体のホール利用や軽運動室利用団体による諸室稼働率の向上を進めます。

また、野毛ちかみち掲示板等を活用し、駅からの距離の近さや景色の良さといった施設の特長が伝わる周知を行い、新規利用者の発掘を行います。

(エ) ホール開催イベント情報の掲載【新規】

横浜市社会福祉協議会ホームページ等を活用したイベント情報等の周知に協力することで、センターとしての付加価値を高め、リピーターを増やします。

(オ) 他施設での広報活動の実施

他の市民利用施設に案内リーフレット等の配架を依頼します。

(カ) 事前利用・延長利用の促進【新規】

ホールおよび会議室の午前の時間を予約した団体へ、準備のための前日夜間の利用を合わせて提案するとともに、ホールの午後利用から夜間にかけての延長利用制度の導入を検討します。

(2) 建物・設備等の管理

センターは築 30 年以上が経過し、建物・設備等の老朽化が進んでいます。長寿命化を図るため点検を適切に実施し、不具合の早期発見と計画的な修繕に取り組みます。また、利用者からいただいたご意見やご提案を受け止め、対応することで、快適かつ安心・安全に施設を利用いただけるように努めます。

ア 日常管理

職員による日常点検や、専門業者による各種設備点検を適切に行い、利用者が施設を快適に利用できる環境の維持に努めます。

月 1 回の機材点検日には窓口職員がマニュアルを基に点検を実施し、安全確保に努めます。点検結果については職員間で確認・共有し、不具合箇所については早期修繕につなげます。

また、清掃業務の適切な実施により、施設の美観を維持し利用者が気持ちよく利用できる状態を保ちます。

イ 修繕・更新

保守・点検等について専門業者との連携により、要修繕・要更新箇所の早期発見に取り組みます。施設利用に影響が生じる場合は、発見後は速やかに利用者への周知を行うとともに、横浜市と協議の上、修繕・更新を行います。

また、建物・設備の不具合を予防する観点から、修繕・改修計画を策定し、定期的な保守・点検を実施します。

ウ 安全管理

(ア) 防犯及び安全対策

職員が随時、施設の巡回を行うとともに、警備会社による定期的な巡回と、防犯カメラによる監視を行います。さらに、平日夜間や土日祝日については、センター部分の巡回警備等を追加契約し、安全対策を強化します。

また、センターや横浜市社会福祉協議会が運営する他施設で発生した事故やヒヤリハット事例について定例会議等で共有するとともに、原因分析を行いセンターでの事故防止につなげます。

(イ) 緊急時の対応

健康福祉総合センター全体の防災訓練に職員が積極的に参加することで、火災等発生時の対応力を高めます。

災害発生の際は、災害時の対応マニュアルに基づき利用者を避難誘導し、消防署、警察署、横浜市等関係機関への通報等、二次災害の発生を防止します。

迅速かつ適切な対応が出来るよう、日頃から職員研修等において、さまざまな配置体制を想定した訓練を実施します。

(3) 利用者ニーズの把握・苦情への対応

ア 利用者ニーズの把握

(ア) 利用団体交流会の開催

利用者から広く意見を聴取して運営に反映させるため「利用団体交流会」を開催します。

(イ) ご意見箱の設置

要望・意見等を常時受け付ける「ご意見箱」を複数箇所設置します。回答については館内で公表し、より良いセンターづくりに反映させます。

(ウ) 窓口満足度調査の実施

期間を設けて窓口満足度調査を実施します。調査結果は分析を行い、改善宣言を作成し、業務の改善を図ります。

(エ) アンケート・ニーズ調査

利用者アンケート、ニーズ調査等を通じて、必要な機材や備品の整備等を行うとともに、毎月の職員ミーティングで共有し対応向上等に努めます。

イ 苦情への対応

館内への掲示やホームページを通じ、利用者が苦情を申し出やすい環境を整えます。寄せられた苦情については、法人の苦情解決マニュアルに則り対応を行います。

(4) 職員体制・育成

ア 窓口職員の配置

市民利用受付窓口は職員 12 名のシフト制とし、平日日中は常時 3 名、平日夜間及び土日祝日は常時 2 名のスタッフを配置します。

イ 窓口職員の育成

接遇、個人情報保護、対象者理解、緊急時対応、ボランティアに関する研修等を実施し、窓口職員として必要なスキルの習得に努めます。あわせて OJT による電話・窓口対応、設備操作等のスキルの習得を行います。

2 ボランティアに関する相談支援

(1) 情報収集・提供

若い世代を中心にインターネットを使ったボランティア活動検索が行われていることを受け、ホームページやフェイスブック等の SNS を活用するほか、プッシュ型の情報提供サービスとして「ボランティア情報配信サービス」を用いてボランティア活動や講座などの情報提供を積極的に行います。また、チラシや広報誌なども引き続き活用し、様々な媒体による情報発信をしていきます。

ボランティア情報等のホームページ上での掲載目標件数

300 件／年

【28年度実績】ボランティア情報等のホームページ上での掲載件数	297件／年
ボランティア情報配信目標件数	100件／年
【28年度実績】ボランティア情報配信件数	88件／件

(2) 相談

横浜市全体を対象とする広域ボランティアセンターとして、ボランティア・市民活動に関する様々な相談に対応します。

ア 区域を超えたコーディネート

区ボランティアセンター等の区域の支援組織や広域で活動する団体と連携して区域を超えたコーディネートを行います。

イ 視覚障害者の情報保障のためのプライベートサービスの提供

視覚障害者の情報保障のため、個人からの音声訳、点訳、対面朗読、対面代筆の依頼を受け、各種ボランティアグループへコーディネートします。また、視覚障害者総合情報ネットワーク「サピエ」を通じて点字・デイジーデータ等の情報提供を行います。

ウ 地域活動支援

ボランティアセンターへの相談者の中には、社会参加のきっかけを求めて相談に来る方が増えています。そうした方が活動できるよう受入先の施設やボランティア団体に対して理解や配慮を促すとともに、受入施設・団体の拡充に取り組みます。このコーディネート（活動調整、情報提供）を通して、誰もが地域で自分らしく生活することを支援します。

3 場と立地を生かした取組（自主事業の実施）《重点》

(1) 場を生かした取組の実施【新規】

センターやボランティアセンターを利用する団体の活動支援や相談対応など、場を生かした取組を行います。

ポスター等によりボランティア相談が出来る施設であることを会議室利用団体等に周知します。相談時には、必要に応じた情報提供を行うほか、専門性の高いものについてはボランティアセンター職員とともに対応します。

ア 点字製作室・録音室自主運営委員会の開催

市域の拠点の特性を生かし、区域を限定しない各団体の活動状況や課題等を共有し、団体間の交流・協働につなげるための支援として自主運営委員会を開催します。

イ 利用団体交流会の開催（再掲）

センター利用団体を対象に利用団体交流会を開催します。その中で団体のスキル向上をねらいとした講座・研修を行います。また、ボランティア団体等が抱えている課題を把握し、団体支援に生かします。

ウ 助成金セミナーの開催

センターを利用する福祉活動団体の活動支援として、市民活動団体における活動資源や資金調達、助成金申請書の書き方等を学ぶため、助成金セミナーを開催します。

(2) 立地を生かした企業等との連携

駅から近く、企業が多く存在するみなとみらい地区にも近い立地を活かし、企業の地域貢献活動を通じて、施設や地域との関係づくりをすすめるなど地域福祉活動を支援します。

ア 企業の地域貢献活動の支援

企業やボランティア団体等からの相談に対して、区社協や地域ケアプラザ等の地域のネットワークを生かし企業と地域のつながりをコーディネートします。

イ 「ジョイント・よこはま」の運用の見直し

個々の企業が提供できる資源（人材、物品、場所、ノウハウ・スキル、資金、情報等）と地域の活動団体のニーズをインターネット上でつなぐ仕組み「ジョイント・よこはま」の運用を始めてから3年が経過し、登録の煩雑さや、マッチングまでに時間がかかる場合があるといった課題や運用上の改善点が見えてきたため、運用方法の見直しに向けた検討を行います。

ウ NPO や企業等との連携

企業向けの研修会の開催や、個別相談の対応などを通じ、企業に向けて地域貢献活動事例を発信し、相談窓口のPRや啓発を行います。

区社協や地域ケアプラザなどの中間支援組織に対して、企業との協働や地域を巻き込んだ共催事業の実施方法を研修等で伝えていきます。

4 広域団体・中間支援組織との連携、ネットワークづくり《重点》

(1) 広域団体・中間支援組織との連携、ネットワークづくり

広域ボランティアセンターの特性を生かし、他機関との連携・情報収集に取り組みます。

ア ボランティア等市民活動に関する中間支援組織の連携強化【新規】

スポーツボランティアセンターや障害者スポーツ文化センター横浜ラポールなどボランティア等市民活動に関する中間支援組織との連携強化や情報共有を目的とした連絡会を開催します。

また、福祉だけでなく様々な分野に関心をもつ方を地域の福祉活動につなげるため、市民活動支援センター等の中間支援組織やボーイスカウト、ガールスカウト、横浜市国際交流協会（YOKE）など広域活動団体と様々な場面で有効に連携できるよう、意見交換や事業を通して日頃の関係づくり強化を目指します。

イ 精神保健ボランティア活動の支援・交流

市内で活動する精神保健ボランティアグループの連絡会（精神保健福祉ボラネットよこはま）の事務局として市内のボランティアグループの情報共有・課題解決を目的とした啓発活動を推進します。

5 各区の福祉保健活動拠点の支援《重点》

区福祉保健活動拠点を総合相談・支援機能の1つとして改めて位置づけ支援を行うため、各区の特色や強み・現状や課題の把握を行います。

(1) 区ボランティアセンター支援

ア ボランティアコーディネーター及び担当職員のスキル向上支援

職員向け研修や担当者会議を通じて、コーディネーターや担当職員のスキル向上を支援します。

イ 区福祉保健活動拠点のボランティアコーディネート状況の分析

各区の福祉保健活動拠点のボランティアコーディネート状況を分析し、ガイドラインの作成に着手し、それに伴ったシステム(VC ヘルパー)改修も併せて検討します。

ボランティアコーディネート状況の分析を行うにあたり、各区の福祉保健活動拠点のボランティアセンター担当職員にヒヤリングを行い、課題や強み、区域での対応が難しい活動などを聞き取り、今後の支援のための情報収集を行います。

ウ NPO や企業等との連携 (再掲)

企業向けの研修会の開催や、個別相談の対応などを通じ、企業に向けて地域貢献活動事例を発信し、相談窓口のPRや啓発を行います。

区社協や地域ケアプラザなどの中間支援組織に対して、企業との協働や地域を巻き込んだ共催事業の実施方法を研修等で伝えていきます。

(2) 広域的、先駆的な団体や活動の育成【新規】

活動規模が大きい、対象エリアが広い、先駆的な課題に取り組んでいる等の特徴を持つ団体の育成支援ができるよう、区福祉保健活動拠点等において広域的、先駆的な活動を行っている団体等の情報を収集します。

6 その他考慮すべき取組

(1) 利用者サービスの向上

ア 予約システム導入の検討 (再掲)

利用者の利便性の向上と、事務処理の効率化・ミスの削減を目的に、予約システムの導入に向けた検討を行います。

イ 利用者の活動サポート

施設や設備の貸出の際には、必要に応じて機器等の操作方法などについて説明を行い、利用者の活動が円滑に行えるようにします。

(2) コストを意識した施設運営

センターの運営費は、指定管理料と利用料収入で構成されています。利用料収入については目標額をやや下回っていますが、利用料が減免となる福祉保健団体の稼働率向上を目指していることから、支出経費の削減を進める等で引き続き適切な執行管理を行います。

平成30年度 「横浜市社会福祉センター」 収支予算書

収入の部

(税込、単位：円)

科目	予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	124,424,000		124,424,000		124,424,000	横浜市より
利用料金収入	8,131,000		8,131,000		8,131,000	貸室利用料金収入、貸出機器の利用料金収入等
自主事業（指定管理料充当の自主事業）収入	0		0		0	
自主事業収入	0		0		0	
雑入	0	0	0	0	0	
印刷代	0		0		0	
自動販売機手数料	0		0		0	
駐車場利用料金収入	0		0		0	
その他（ ）	0		0		0	
前期末支払資金残高	59,000		59,000		59,000	
収入合計	132,614,000	0	132,614,000	0	132,614,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	24,406,000	0	24,406,000	0	24,406,000	
職員・俸給	5,199,000		5,199,000		5,199,000	
職員手当	1,130,000		1,130,000		1,130,000	
通勤手当	224,000		224,000		224,000	
職員賞与支出	1,946,000		1,946,000		1,946,000	
非常勤職員給与	13,942,000		13,942,000		13,942,000	
法定福利費	1,437,000		1,437,000		1,437,000	
退職積立金	528,000		528,000		528,000	
事務費	233,000	0	233,000	0	233,000	
福利厚生費	53,000		53,000		53,000	職員健診費用等
研修費	140,000		140,000		140,000	接遇研修費
諸会費	40,000		40,000		40,000	サビエ（視覚障害者ネットワーク）図書館年会費
事業費	46,403,000	0	46,403,000	0	46,403,000	
諸謝金	284,000		284,000		284,000	団体交流会講師謝金等
旅費交通費	40,000		40,000		40,000	出張旅費等
消耗品費	2,628,000		2,628,000		2,628,000	利用者用衛生用品等の購入等
器具什器費	550,000		550,000		550,000	貸室用備品の購入等
印刷製本費	2,815,000		2,815,000		2,815,000	福祉よこはま作成費等
通信運搬費	814,000		814,000		814,000	電話代、インターネット回線利用料等
広報費	70,000		70,000		70,000	求人広告費
手数料	20,000		20,000		20,000	払込手数料等
損害保険料	95,000		95,000		95,000	施設賠償責任保険料
賃借料	1,230,000		1,230,000		1,230,000	電話交換機、コピー機及びAED等
教養娯楽費	15,000		15,000		15,000	テレビ受信料
業務委託費	37,842,000		37,842,000		37,842,000	警備・駐車場管理、ホール関連業務及び事務機器・設備の保守業務委託等
事業費（管理費）	59,113,000	0	59,113,000	0	59,113,000	
光熱水費	16,100,000		16,100,000		16,100,000	
清掃費	12,528,000		12,528,000		12,528,000	
修繕費	2,122,000		2,122,000		2,122,000	各種小破修繕費
機械警備費	0		0		0	
設備保全費	28,363,000		28,363,000		28,363,000	
建物管理業務	23,331,000		23,331,000		23,331,000	
消防設備保守	1,185,000		1,185,000		1,185,000	消防用設備保守、防火シャッター等定期検査
電気設備保守	827,000		827,000		827,000	発電設備保守、発電機負荷試験
害虫駆除清掃保守	210,000		210,000		210,000	
駐車場設備保全費	718,000		718,000		718,000	
その他保全費	2,092,000		2,092,000		2,092,000	エレベーター保守、自動扉保守等
共益費	0		0		0	
公租公課	2,001,000	0	2,001,000	0	2,001,000	
事業所税	0		0		0	
消費税	1,970,000		1,970,000		1,970,000	
印紙税	31,000		31,000		31,000	
その他（ ）	0		0		0	
事務経費（計算根拠を説明欄に記）	458,000	0	458,000	0	458,000	
本部分	458,000		458,000		458,000	本部共通経費
当該施設分	0		0		0	
二一ズ対応費	0		0		0	
事業区分間繰入金支出	0		0		0	
支出合計	132,614,000	0	132,614,000	0	132,614,000	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入				0		
自主事業費支出				0		
自主事業収支				0		

管理許可・目的外使用許可収入				0		
管理許可・目的外使用許可支出				0		
管理許可・目的外使用許可収支				0		